

注3

大学番号：私165

[平成27年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

神奈川工科大学 看護学部 看護学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人幾徳学園
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	経営管理本部総務課
職名・氏名	<small>ソウムカチョウ</small> 総務課長 <small>オガワ</small> 小川 <small>マナミ</small> 真奈美
電話番号	046-241-1214
（夜間）	
F A X	046-241-6828
e-mail	soumu@kait.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学部

<看護学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1 - 4
2. 授業科目の概要	5 - 10
3. 施設・設備の整備状況、経費	11 - 12
4. 既設大学等の状況	13 - 14
5. 教員組織の状況	15 - 28
6. 留意事項等に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	30 - 32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人幾徳学園

(2) 大学名

神奈川工科大学

(3) 大学の位置

〒243-0292

神奈川県厚木市下荻野1030番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナカベ ケンイチロウ) 中部 謙一郎 (平成14年8月)		
学長	(コミヤ カズミ) 小宮 一三 (平成21年4月)		
学部長	(ミサワ ヒサエ) 三澤 久恵 (平成27年4月)		
学科長等	(タムラ サチコ) 田村 幸子 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)
平成28年度に報告する内容 → (28)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
看護学部 看護学科 学士(看護学)	4年	80人	0人 年次人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	80人 (-) [-]	0人	80人 (-) [-]	0人	人 () []	人	人 () []	人	1.08倍	
志願者数	342 (-) [-]	0 (-) [-]	326 (-) [-]	0 (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	327 (-) [-]	0 (-) [-]	309 (-) [-]	0 (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	147 (-) [-]	0 (-) [-]	189 (-) [-]	0 (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	81 (-) [-]	0 (-) [-]	93 (-) [-]	0 (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.01		1.16							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 81	[-] (-) -	[-] (-) 93	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[-] (-) 80	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	
計	[-] (-) 81	[-] (-)	[-] (-) 173	[-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	81人	1人	平成27年度	1人	0人	「学生個人の心身に関する事情(1人)」	1.2 %
			平成28年度	0人	0人		
平成28年度 入学者	93人	0人	平成28年度	0人	0人		0 %
合計	174人	1人					0.6 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<看護学部 看護学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通基盤教育	導入系	スタディスキル	1前	1			6 8	4	0	0	0		
	倫理系	生命倫理	1前		2							兼1	
	人文社会系	a群	現代社会講座	1前	2								兼7
			日本国憲法	1後・2前後		2							兼2 兼3
			社会参加とボランティア	1後・2前後		2							兼1
			国際化と異文化理解	1後・2前後		2							兼1
		環境論	1後・2前後		2							兼1	
		b群	哲学	2後・3前後		2							兼1
			倫理学	2後・3前後		2							兼1
			文学	2後・3前後		2							兼1
			教育学	2後・3前後		2							兼1
		c群	心理学	2後・3前後		2							兼1
	政治学		2後・3前後		2							兼2	
	健康・スポーツ系	健康・スポーツ科学実習 I	1前		1							兼2	
		健康・スポーツ科学実習 II	1後		1							兼2	
		英語基礎系	英語 I	1前 未開講	1							兼2 兼3	
	英語基礎系	英語 II	1前後		1							兼4 兼2	
		英語 III	1前後		1							兼5 兼2 兼3	
		英語 IV	1前後		1							兼1 兼3	
		言語応用系	科学技術英語 I	3前	1								兼1
科学技術英語 II	3後			1							兼1		
英会話 I	1前後			1							兼2 兼6 兼5		
英会話 II	1前後			1							兼2 兼4		
文章表現技術	1後		2								兼4 兼3		
プレゼンテーション技術	2前		2								兼4 兼5		
数理情報系	情報リテラシー	1前	2								兼2 兼1		
小計 (28科目)		—	10	0	0	6 8	4	0	0	0	兼56 兼65		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎導入・専門基礎科目	専門基礎導入	看護師のための数学基礎	1前		1							兼1
		看護師のための生物・化学基礎	1前		1							兼1
	人体の構造機能・疾病と回復促進	形態機能学Ⅰ(運動器・神経系)	1前	2								兼1
		形態機能学Ⅱ(循環器・内臓系)	1後	2								兼1
		感染免疫学	1前	2								兼1
		病態学	1後	2								兼1
		薬理学	2前	2								兼1
		臨床栄養学	3前	2								兼1
		臨床心理学	3前	1								兼1
		疾病治療学Ⅰ(内科系)	1後	2								兼5
		疾病治療学Ⅱ(外科系)	2前	2								兼6
		疾病治療学Ⅲ(精神・老年)	2後	1								兼2
	疾病治療学Ⅳ(母性・小児)	2後	1								兼2	
	健康支援と社会保障制度	社会福祉学	3前	2								兼1
公衆衛生学		2後	1								兼1	
疫学Ⅰ		3前	1								兼1	
疫学Ⅱ		3前		1							兼1	
保健医療福祉行政論Ⅰ		3前	1								兼1	
保健医療福祉行政論Ⅱ		3後		2							兼3	
保健統計学Ⅰ		3後	1								兼1	
保健統計学Ⅱ	4前		1							兼1		
小計(21科目)		—	25	0	0	0	0	0	0	0	兼34	
専門科目	看護の基本	基礎看護学概論	1前	2			0 +	0 +				兼1
		看護倫理	2後	1			1					
		看護技術総論(基本技術)	1前	1			0 +	2	0 +			
		基礎看護技術Ⅰ(日常生活援助)	1通	2			0 +	2	0 +			兼1
		基礎看護技術Ⅱ(ヘルスアセスメント)	1後	1			0 +	2	0 +			
		基礎看護技術Ⅲ(診療援助技術)	2前	2			0 +	2	0 +			兼1
		基礎看護技術Ⅳ(看護過程)	2前	1			0 +	2	0 +			
		健康教育学	1後	1			1 0 +	1				
		看護のための人間工学	1前	1								兼1
		地域保健医療看護論	1後	1			1 0 +					
		基礎看護学実習Ⅰ(早期体験実習)	1前	1			0 +	2	3 4 6	2 3 4	10	
基礎看護学実習Ⅱ(看護援助過程実習)	2後	2			0 +	2	3 4 6	2 3 4	10			

科目区分	授業科目の名称	配当次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	人間の発達段階と看護活動	成人看護学概論	1後	1			2 ±						
		成人看護活動論 I (急性期)	1後	2			1	1	1 2				
		成人看護活動論 II (慢性期)	2前	2			2		1 2				
		成人看護活動論 III (成人看護技術)	2後	1			2		1 2				
		成人看護学実習 I (急性期)	3後～4前	3			2		1 2		2		
		成人看護学実習 II (慢性期)	3後～4前	3			2		1 2		2		
	人間の発達段階と看護活動	老年看護学概論	1後	1			1						
		老年看護活動論 I	2前	2			1		1	1			
		老年看護活動論 II	2後	1			1		1	1			
		老年看護学実習 I (地域)	3前	1			1		1 2	1	1		
		老年看護学実習 II (施設)	3後～4前	1			1		1	1	1		
		老年看護学実習 III (病棟)	3後～4前	2			1		1	1	1		
	人間の発達段階と看護活動	小児看護学概論	2前	1			0 ±						兼1
		小児看護活動論 I	2後	2			0 ±		1				
		小児看護活動論 II	3前	1			0 ±		1				
		小児看護学実習 I (発達援助)	3前	1			0 ±		1		1		
		小児看護学実習 II (療養)	3後～4前	1			0 ±		1		1		
	人間の発達段階と看護活動	母性看護学概論	2前	1			1						
		母性看護活動論 I	2後	2			1			0 ±			
		母性看護活動論 II	3前	1			1			0 ±			
		母性看護学実習	3後～4前	2			1			0 ±	1		
	人間の発達段階と看護活動	精神看護学概論	2前	1			1		1				兼1
		精神看護活動論 I	2後	2			1			1			
		精神看護活動論 II	3前	1			1			1			
精神看護学実習		3後～4前	2			1		1	1	1			
看護の統合と発展	在宅看護学概論	2前	1			1							
	在宅看護活動論 I	2後	2			1		0 ±	0 ±				
	在宅看護活動論 II	3前	1			1		0 ±	0 ±				
	在宅看護学実習	3後～4前	2			1		0 ±	0 ±	1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	医療安全学	3前	1									兼2	
	看護管理学	3前		1								兼2	
	国際看護学	4後		1		1						兼1	
	家族看護学	4前		1		0							
	認知症ケア論	4前		1		1	1						
	スピリチュアルケア論	4後		1		1						兼1	
	看護の統合と発展												
	実践総合演習 (OSCE)	3前	1			6	4	2	2				
						7		5	3				
						8		6	4				
	看護統合実習	4後	2			6	4	2	2	10			
						7		5	3				
						8		6	4				
	専門職間連携活動論	4後	1			1	1						
						0							
医療機器と在宅技術 I	3前	1									兼1		
医療機器と在宅技術 II	4前	1									兼1		
災害看護学	2後	1			0								
災害看護活動論	3後	1			0						兼1		
					1								
看護研究													
看護研究 I	3前	2			2								
看護研究 II	4通	2			6	4							
					7								
					8								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
公衆衛生看護学	公衆衛生看護学概論	2前	1			1 0 ±						
	公衆衛生看護活動論	3前		2		1 0 ±	1					
	公衆衛生看護管理論	4前		1		1 0 ±	1					
	学校看護学	3前		1							兼1	
	産業看護学	3後		1							兼1	
	公衆衛生看護技術論	3後		1		1 0 ±	1					
	産業・学校看護学実習	4前		1		2 ± 2		0 ±			1	
	公衆衛生看護学実習	4後		4		1 0 ±	1	0 ±			1	
小計 (64科目)		—	74	16	0	6 7 8	4	3 6 7	2 3 4	10	兼16 兼13	
合計 (113科目)		—	109	57	0	6 7 8	4	3 6 7	2 3 4	10	兼106 兼103 兼111	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
74	39	0	113	74	39	0	113	
				[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、「[]」内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	87,669.16㎡	0 ㎡	0 ㎡	87,669.16㎡			
	運動場用地	38,015.93㎡	0 ㎡	0 ㎡	38,015.93㎡			
	小 計	125,685.09㎡	0 ㎡	0 ㎡	125,685.09㎡			
	そ の 他	8,818.66㎡	0 ㎡	0 ㎡	8,818.66㎡			
	合 計	134,503.75㎡	0 ㎡	0 ㎡	134,503.75㎡			
(2) 校舎	専 用	102,934.80㎡			102,934.80㎡	教育研究モデル生活棟新築(2632.47㎡：他学科使用)の為(28)建築計画と登記上の面積の誤差が生じたため(27)		
	400,302.33㎡				400,302.33㎡			
	100,677.69㎡	0 ㎡	0 ㎡	100,677.69㎡				
	(102,934.80㎡)			(102,934.80㎡)				
	(-100,302.33㎡)			(-100,302.33㎡)				
	(-100,677.69㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(-100,677.69㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	77室	34室	94室	14室 (補助職員 3人)	1室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	看護学部 看護学科			25 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体の蔵書冊数約24万冊のうち、該当専門分野関連図書を約9千冊所蔵している。機械・器具の大学全体共用分は7,248点。
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	看護学部 看護学科	4,920 [500] (4,920 [500])	105 [2] (105 [2])	2 [2] (2 [2])	75 (75)	5,602 (5,602)	24 (24)	
計	4,920 [500] (4,920 [500])	105 [2] (105 [2])	2 [2] (2 [2])	75 (75)	5,602 (5,602)	24 (24)		
(6) 図書館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	5,021.54㎡		629席		232,000冊			
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	6,706.61㎡		野球場1面、サッカー場1面、テニスコート4面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む
		教員1人当り研究費等	209千円	209千円	図書購入費	34,875千円	5,000千円	
	共同研究費等	1,344千円	1,344千円	設備購入費	244,363千円	10,000千円	10,000千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	1,850千円	1,670千円	1,680千円	1,690千円	—	—		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その

理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	神奈川工科大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
工学部									
機械工学科	4	120	-	520	学士 (工学)	1.18	昭和50年度	神奈川県厚木市下荻野1030	
電気電子情報 工学科	4	70	-	280	学士 (工学)	1.15	昭和50年度	同上	
応用化学科	4	60	-	240	学士 (工学)	1.22	昭和50年度	同上	
臨床工学科	4	40	-	160	学士 (工学)	1.13	平成27年度	同上	
情報学部									
情報工学科	4	140	-	560	学士 (工学)	1.23	平成15年度	同上	
情報ネットワーク ・コミュニケー ション学科	4	95	-	390	学士 (工学)	1.11	平成16年度	同上	
情報メディア学科	4	150	-	640	学士 (工学)	1.18	平成16年度	同上	
創造工学部									
自動車システム 開発工学科	4	50	-	250	学士 (工学)	1.11	平成20年度	同上	
ロボット・メカト ロニクス学科	4	40	-	240	学士 (工学)	1.26	平成20年度	同上	
ホームエレクトロ ニクス開発学科	4	40	-	180	学士 (工学)	1.17	平成20年度	同上	
応用バイオ科学部									
応用バイオ科学科	4	120	-	480	学士 (工学)	1.19	平成20年度	同上	
栄養生命科学科	4	80	-	320	学士 (栄養学)	1.01	平成22年度	同上	
看護学部									
看護学科	4	80	-	320	学士 (看護学)	1.08	平成27年度	同上	

既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員超 過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
工学研究科博士前期 課程								
機械工学専攻	2	14	-	28	修士 (工学)	0.75	平成元年度	同上
電気電子工学専攻	2	16	-	32	修士 (工学)	0.68	平成元年度	同上
応用化学・バイオ サイエンス専攻	2	16	-	32	修士 (工学)	1.09	平成元年度	同上
機械システム工学 専攻	2	14	-	28	修士 (工学)	0.57	平成2年度	同上
情報工学専攻	2	18	-	36	修士 (工学)	1.47	平成5年度	同上
ロボット・メカト ロニクスシステム 専攻	2	6	-	12	修士 (工学)	1.16	平成22年度	同上
工学研究科博士後期 課程								
機械工学専攻	3	2	-	6	博士 (工学)	0.00	平成5年度	同上
電気電子工学専攻	3	2	-	6	博士 (工学)	0.33	平成6年度	同上
応用化学・バイオ サイエンス専攻	3	2	-	6	博士 (工学)	0.33	平成5年度	同上
機械システム工学 専攻	3	2	-	6	博士 (工学)	0.50	平成5年度	同上
情報工学専攻	3	2	-	6	博士 (工学)	0.83	平成8年度	同上

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	4	7	4	23	6	4	3	2	15	8	6	6	4	24
(7)	(4)	(7)	(4)	(22)						[0]	[2]	[Δ1]	[0]	[1]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	3	3
60		
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

合計 (C)			後任補充状況の集計 (D)					
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
5 人	必修	50 科目	必修	28 科目	必修	6 科目	必修	16 科目
	選択	2 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	2 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	52 科目	計	28 科目	計	6 科目	計	18 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
10 人	必修	88 科目	必修	60 科目	必修	6 科目	必修	22 科目
	選択	8 科目	選択	5 科目	選択	0 科目	選択	3 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	96 科目	計	65 科目	計	6 科目	計	25 科目

- (注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

大学の所見として、授業や国家試験の学習、看護師としての技術修得に影響しないように対応する。その周知については、看護学科のオリエンテーション及びクラス担任から学生に伝えている。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成26年10月)	教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時までに確実に専任教員を配置して教員を充足すること。	留意事項 適任者の配置に向け鋭意努めている。(27) 平成29年9月科目開講にあたり、専任教員を配置。平成28年3月専任教員採用等設置計画変更書提出済。(28)	科目開講時までに専任教員の配置を行う。(27)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<看護学部 看護学科>

(1) 設置計画変更事項等 (特になし)

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>教務委員会(規程別添①参照)</p> <p>教育開発センター(規程別添②参照)</p> <p>学科内の委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学科教務委員会 (内規検討中) ・ カリキュラム検討委員会 (内規検討中) ・ FD委員会 (内規検討中) <p>b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <p>教務委員会: 月に1回(その他臨時)、委員として全学科より1~2名ずつ選出・教育開発センター所長出席</p> <p>教育開発センター: 月に1回(その他臨時)、所員を選出・教育開発センター所長</p> <p>学科内の委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学科教務委員会: 月に1回(その他臨時)、委員として全看護学領域より1名ずつ選出 ・ カリキュラム検討委員会: 年間3~4回(その他臨時)、委員として全看護学領域より1名ずつ選出 ・ FD委員会: 年間3~4回(その他臨時)、委員として3名選出 <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>教務委員会: 学籍、非常勤講師委嘱、単位認定、カリキュラム、履修・成績等の審議及び報告・連絡</p> <p>教育開発センター: 教育のPDCA、FD・SDの企画立案、実施、検証</p> <p>学科内の委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学科内教務委員会: 大学教務委員会との協働、時間割の作成、成績管理、非常勤講師の対応 ・ カリキュラム検討委員会: 学科カリキュラムの課題抽出と今後に向けた検討 ・ FD委員会: 学科教職員の資質の向上に関する事項 (教育開発センターとの協働、研修会、講習会の開催) <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>教育開発センター: 学士課程の構築、授業方法について、学生による授業アンケート、教員相互の授業参観</p> <p>教職員研修会</p> <p>学科内の委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学科内教務委員会: ・ カリキュラム検討委員会: 学科カリキュラムの課題抽出 ・ FD委員会: 学科教職員の資質の向上に関する事項 (教育開発センターとの協働、研修会、講習会の開催)

- b 実施方法
教務委員会・教育開発センターでは、委員会協議、学長決定、合同教授総会での報告と了解、を経て実施
学内の委員会では、委員会協議、教授会審議、学部長決定、学科会議での報告と了解、を経て実施
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
学生による授業アンケート（平成27年度）実施率96.9% 専任教員98.9%、非常勤教員94.3%
学生による授業アンケート結果に対して教員から学生に宛てたコメントの作成を行っている。
教員相互の授業参観 任意参加
教職員研修会 専任教職員全員参加
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
授業アンケート調査を集計し、「より良い教育を目指して」冊子を作成している。
アンケート結果を担当教員ごとに配布し、授業改善に向けての取り組みを図るために寄与している。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
実施している。前期・後期の授業終了時に実施。
- b 教員や学生への公開状況、方法等
アンケート結果は教務委員会及び教育開発センター会議で示し、全学教員のコメントを「より良い教育を目指して」に掲載し、次年度の授業構築に活用している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
豊かな人間性の形成により、生命の尊厳を基調とした倫理観を身につけ、看護技術に関する専門技能を有して、看護技術の革新に推進やそれに役立たせることを職業とし、地域社会の保健・医療・福祉の向上に貢献することができる人材を養成することを目的として設置した。
カリキュラムは教養教育及び専門分野の基礎・基本を重視して、講義・演習・実習と連動し、既設の工学部や情報学部において構築したICTを活用した授業運営や教育方法等を取り入れ充実しており、目的については計画通りに達成されている。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
・平成29年1月1日 公表
- b 公表方法
・自己点検・評価報告書を刊行し、教職員全員及び希望があった学生に各1冊を配布のほか、関連大学および厚木中央図書館へ配付
・大学ホームページ上に公開予定（平成29年1月末を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画
・平成30年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で準備中

(注)・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成 28 年 8 月 1 日)